

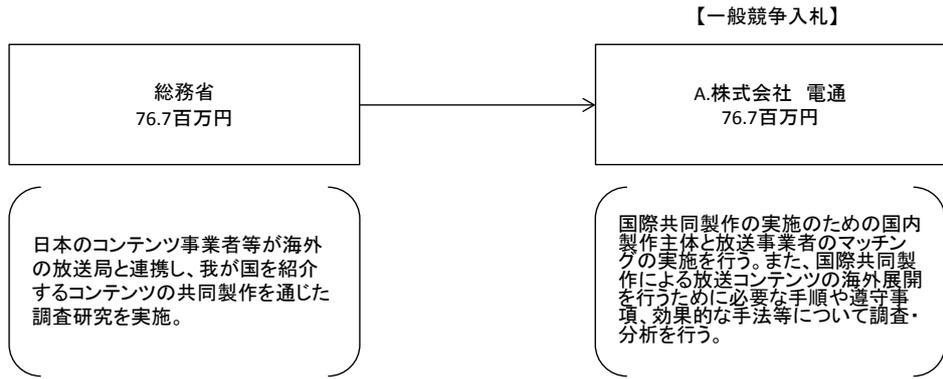
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究		担当部局	情報流通政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	政策推進指針(H23.5.17 閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 知的財産推進計画2012(平成24年5月29日知的財産戦略本部決定) 新たな報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新成長戦略において、「クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開施策の実施」を通じて、コンテンツ産業を含めた我が国の産業の国際競争力を図ることが経済成長に大きく貢献するとされており、本施策において、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することにより我が国の認知度の向上に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本のコンテンツ事業者等が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作を通じた調査研究を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	92	81	0	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
	計	-	92	81	0	0		
	執行額	-	89	77				
執行率(%)	-	96.7%	95.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	国際共同製作を行う相手国		成果実績	国	-	8	5	5
			達成度	%	-	160%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国際共同製作を行い、効果検証を経て、国際共同製作に関するガイドラインを策定する。		活動実績 (当初見込み)	本	-	15	10	-
					(-)	(15)	(10)	(-)
単位当たりコスト	767万 (円 / 1本)		算出根拠	ガイドライン作成に係る費用(76.7百万円)÷ガイドライン策定数(10件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		0	0	平成24年度で事業終了。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海外コンテンツの輸入規制を持っている諸外国への自由な展開が可能となる国際共同製作を促進するためには、国が相手国政府と交渉を進める必要があることから、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札により、3社の入札があり、競争性が確保されており、実施手段についても、3社の提案書について有識者の意見を踏まえ総合評価落札方式により選定していることから、有効な手段が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本施策は、国際共同製作に関するガイドラインを作成し、日本を紹介するコンテンツを海外へ発信することで我が国の認知度の向上に貢献するものであり、実効性の高い手段となっている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数を設定しており、目標である5カ国を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、日本のコンテンツ事業者が海外の放送局と連携し、我が国を紹介するコンテンツの共同製作の調査研究を行うものであり、国が実施する必要がある。支出先の選定にあたっては、一般競争入札および総合評価落札方式により、有効な手段が確保されている。また、成果目標についても国際共同製作を行う対象国数(5カ国)を達成している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成24年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	初期の目標を達成したことから、24年度をもって事業終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0012	平成24年	0077

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社 電通			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	・国際共同製作の実態把握（事前調査） ・国際共同製作の実施のための番組制作主体と放送事業者のマッチングの実施（マッチング会の実施、コーディネーションなど） ・番組制作事業者への調査 ・番組制作後事後調査	70.4			
人件費	・上記調査の実施、分析他 ・国際共同製作を実施していく上で効果的なコンテンツ製作手法に関する調査・分析、ガイドライン策定とりまとめ他	6.3			
計		76.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	国際共同製作の実施のための国内製作主体と放送事業者のマッチングの実施を行う。また、国際共同製作による放送コンテンツの海外展開を行うために必要な手順や遵守事項、効果的な手法等について調査・分析を行う。	76.7	3	97.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					